

規制改革の重要課題について

令和5年10月16日
内閣府規制改革推進室

「人材不足の解決」、「賃上げ」、「投資の拡大」を実現する規制・制度改革

多くの地域、広範な分野で人材不足による諸問題が噴出している。

これを乗り越え、変化を力にする社会変革を起動するため、スタートアップによる AI 省人化などの国内未実装の革新的サービスの社会実装によって解決するために必要な規制・制度改革に取り組む。同時に、このような社会変革が成長のエンジンとなり潜在的成長力を引上げることにもなる。

具体的には、革新的サービスの利用を可能とし(市場創出)、これらの市場への投資を拡大し、併せて、ヒトを高生産性部門へシフトする改革を一体的に推進していく。

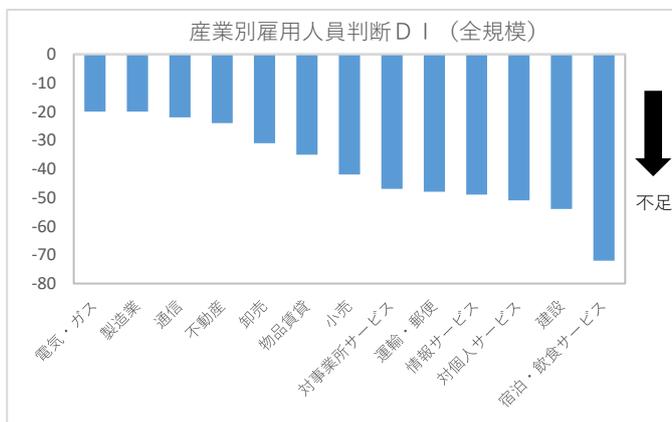
1. 緊急に対応すべき課題

設備投資や賃上げ、人への投資による「適温経済」の新たなステージへの移行に向け、令和5年9月26日の閣議において、岸田総理から、規制・制度改革等の手法も積極的に活用した「総合経済対策」を取りまとめるよう指示があったことも踏まえ、以下のような課題に緊急に対応していく必要があるのではないかな。

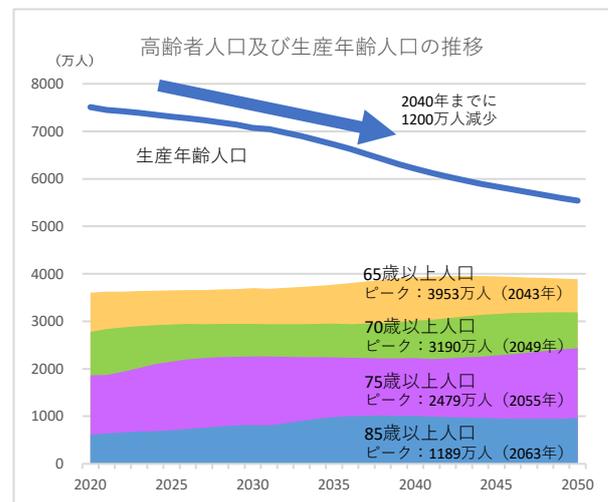
(1) 人手不足への対応

各分野の人手不足は深刻であり、今後もその状況は変わらない。

都市部でも地方部でも、また、高齢者も若年者も快適で安全な暮らしを実現するため、ゼロリスク志向を断ち切り、あらゆる規制・制度改革を通じ、変化を力にしていかなければならない。



(出所) 左図: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成
右図: 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より作成



【交通・観光】

- インバウンド観光客増加に対応した規制・制度の総点検

【輸送】

- ドローンの飛行申請の審査期間短縮及び目視外飛行(レベル3飛行)の事業化

【医療・介護】

- オンライン診療のさらなる普及・促進(デイサービスや学校での受診、公民館などでの受診(医師非常駐のオンライン診療専用の診療所)の全国拡大、診療報酬上の評価の在り方見直し 等)
- 地域における持続可能な在宅医療提供体制の構築
- 診療報酬、介護報酬における常勤・専任要件等の緩和
- 高齢者施設における人員配置基準の特例的な柔軟化、データに基づく自立支援・重度化防止に資する介護サービスの実現、地域内の複数種類の介護サービスに関する一体的マネジメントの実現

【教育】

- 国立大学における留学生の授業料の柔軟化

【働き方】

- 繁忙期のラストワンマイル配送の供給力不足対策の柔軟化
- 建設分野における監理技術者等雇用要件の柔軟化

(2) 国内投資・GX/DX

- スタートアップ設立円滑化のための公証人による定款認証の見直し
- 光ファイバー敷設手続の迅速化
- 電気自動車の生産円滑化のためのリチウムイオン蓄電池に係る規制の合理化
- プログラム医療機器(SaMD)の開発・市場投入の促進
- 蓄電池の大量導入に向けた認証手続等の系統連系手続の円滑化

(3) 公共サービス改革

- 地方自治体への公金納付のデジタル化
- 地方自治体の調達関連手続のデジタル化
- 手続に関するローカルルールの廃止(記入書類・様式の統一)

2. 当面の重要課題

次の事項について、議論を加速し、来年年央の答申・規制改革実施計画策定につなげていく必要があるのではないか。

<課題例>

(1) 革新的サービスの社会実装による課題解決（地域の社会的課題を解決する国内未実装の革新的サービス（AI等）の導入）

【物流】無操縦者航空機・ドローンの導入、ラストワンマイル配送の円滑化、車両運行記録計（タコグラフ）のクラウド化（運転状況の即時把握・データの有効活用）、自動運転

【医療】医薬品や医療サービスへのアクセス等（オンライン診療、コンビニ等での医薬品販売）、タスク・シフト/シェアの推進、医療データの利活用法制等の整備

【建設】建設関係手続のデジタル化

【移動】タクシー・バスの運転手確保、移動の円滑化（移動・買い物難民）

【宿泊】旅館・ホテルでのフロント業務の省人化、民泊

【観光】外国人旅行者の不便の解消

【教育】デジタル分野など教員免許の在り方、遠隔授業・オンライン教育の円滑化（受信側教員の配置要件等）

【生活】公金納付のデジタル化（国、地方、独法）、家電の遠隔操作

【土地】相続手続、土地の有効活用

【金融】顧客の手続のデジタル化

(2) スタートアップの成長（省人化、余剰労働力・資産の共有などを通じ、社会的課題を解決するインパクトスタートアップなどの成長促進）

- ・株式報酬、ストックオプションの発行環境整備を通じた人材の確保
- ・外国人材の活躍推進（関連行政手続の英語化・デジタル化等）
- ・円滑な M&A、適切なコーポレートガバナンスに関する規制等の点検

(3) 国内投資の拡大（脱炭素化、デジタル化など革新的な投資を阻む規制のアップデート）

- ・グリーン投資の拡大（蓄電池、EV、水素）
- ・データセンター等のための自治体間の光ファイバー敷設手続（迅速化・円滑化）
- ・プログラム医療機器（SaMD）の開発・市場投入の促進
- ・グレーゾーン解消制度の迅速化、規制のサンドボックス制度の円滑化など規制改革関連制度間の連携強化

(4) 良質な雇用の確保 (高生産性、賃上げ可能な産業への労働移動)

- ・副業・兼業の円滑化(特にデジタル人材)
- ・本人の意思や世帯の事情(介護等)に応じた柔軟な働き方(診療報酬、介護報酬における常勤・専任要件等の緩和)
- ・「自爆営業」(未達ノルマの従業員買取り)への対策
- ・スタートアップなどにおける意欲ある人材の確保に資する働き方

(5) 官民連携・公共サービス改革 (自治体を革新的サービスで支える基盤作り)

- ・自治体調達手続の統一・デジタル化(スタートアップ等の革新的サービス導入)
- ・ローカルルールの見直し
- ・自治体業務の外部委託
- ・国立大学、独立行政法人における手続のデジタル化